

# 評議員会議事録

- 1 開催日時 令和7年3月21日（金）午後1時30分～
- 2 開催場所 たかつガーデン コスモス
- 3 議事の内容

司 会

定刻がまいりましたので、ただ今から評議員会を開催いたします。

本日の出席状況でございますが、評議員定数7名以上32名以内、現在員数28名、出席者23名でございます。従いまして、評議員総数の過半数に達しておりますので、定款第15条第2項の規定により、本会議は有効に成立していることをご報告いたします。

次に、本日、新たに出席いただいております評議員の皆様をご紹介いたします。

大阪市港区社会福祉協議会会長の上田哲夫評議員でございます。

なお、本日の議案について、特別の利害関係を有する評議員の出席はございません。

次に、今回、お配りしております、資料の確認をさせていただきます。

（資料確認）

それでは、ただ今から議事に入りますが、評議員会の議長は定款第15条第1項の規定により、その都度評議員の互選とすることになっておりますが、慣例により、こちらから、ご指名させていただいて、よろしいでしょうか。

（異議なし）

異議なしということでございますので、議長を東淀川区社会福祉協議会会長の吉田評議員にお願いいたします。

吉田評議員、恐れ入りますが、議長席へお願いいたします。

吉田議長

東淀川区社会福祉協議会の吉田でございます。

皆様のご協力をいただきまして、議事を円滑に進めて参りたいと存じます。

よろしくお願いいたします。

まず、評議員会の議事録署名人を決めさせていただきます。

議事録の署名人は、定款により2名選任することになっておりますが、こちらから指名させていただいて、よろしいでしょうか。

（異議なし）

異議なしということですので、議事録の署名人は、住吉区社会福祉協議会会長の山下保一評議員と、大阪市民生委員児童委員協議会副会長の浦野英男評議員にお願いします。どうぞよろしくお願いいたします。

## <第1号議案> 定款の一部変更及び関連規程の一部改正（案）について

吉田議長

それでは、第1号議案の定款の一部変更及び関連規程の一部改正（案）について、事務局から説明してください。

真鍋次長

事務局次長兼総務課長の真鍋でございます。

第1号議案、定款の一部変更及び関連規程の一部改正（案）について、ご説明します。

- 真鍋次長 資料1の1頁をご覧ください。  
まず、定款の変更についてです。変更理由につきましては、現在、常勤理事2名体制となっており、本会の定款では、社会福祉法に定められた業務執行理事を担う常勤理事として常務理事のみとなっていることから、現状に則した実態を明確にするため、業務執行理事以外の常勤理事の選任及び職務権限について定めるものです。  
変更箇所につきましては、第17条第2項において、常勤理事を1名以上2名以内と変更し、同条第3項では常勤理事のうち1名を業務執行理事とし、常務理事とすることを規定いたします。  
次に、第18条第3項では、業務執行理事以外の常勤理事は、理事の中から会長が指名するとし、第20条第5項において、その職務については、会長、副会長を補佐し、会長が定めるところにより、本会の業務を掌理すると規定いたします。  
定款の変更につきましては、本評議員会でご承認いただいた後、大阪市福祉局法人監理に定款変更を申請する流れとなりますが、冒頭ご説明したように、現在の常勤理事の選任及び職務等を明確にするものであり、現在の実態と変わらないことから、令和7年4月1日から施行といたします。  
続きまして、資料1の3頁をご覧ください。役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正(案)でございます。改正点といたしましては、今回、定款の一部変更に伴い、常勤役員と非常勤役員の定義を明確にするものです。施行日は令和7年4月1日です。  
以上、第1号議案について、ご説明いたしました。  
ご審議のほど、よろしくお願いいたします。
- 吉田議長 ただ今の説明について、ご意見・ご質問はありませんか。
- 山田評議員 定款の変更について、今までの体制と変わらないというご説明でしたが、常勤理事2人体制にすることでよりガバナンス強化になるということで捉えてもよろしいでしょうか。  
社会福祉法に基づくというようなご説明がありましたけども、具体的にどのような効果があるかももう一度確認したいと思います。
- 真鍋次長 今回の変更につきましては、現在も常勤理事が2名体制となっていることを踏まえ、明確にすることを目的に提案させていただいております。  
山田評議員がおっしゃられたように、ガバナンスの強化や業務の遂行についてこれまでと同様進めていくことに変わりはありません。
- 山田評議員 実態が先にあり、今回定款変更ということですね。わかりました。
- 吉田議長 他にご意見・ご質問はありませんか。  
ないようですので、ご承認いただけますか。  
ご承認の場合は、挙手をお願いします。  
(異議なし)  
異議なしということですので、第1号議案は、原案どおり決定されました。

## ＜第2号議案＞ 令和7年度事業計画及び予算（案）について

吉田議長 続きまして、第2号議案の令和7年度事業計画及び予算（案）について、事務局から一括して説明してください。

堀江次長 事務局次長兼地域福祉課長の堀江でございます。

第2号議案、令和7年度事業計画及び予算（案）ですが、まずは事業計画（案）につきまして、ご説明申しあげます。

資料2の1頁をご覧ください。「Ⅰの基本方針」でございます。

全文を読み上げさせていただきます。

わが国では、近年、少子高齢化や単身世帯の増加といった社会・生活の構造的変化により、地域における人と人のつながりは希薄化し、生きづらさや孤独・孤立を感じる人が増えている。また、国内外の社会情勢等を背景とした物価高騰の影響も重なり、生活に困窮する人が増加するなど、地域福祉をめぐる課題はますます複雑・多様化、深刻化している。

こうした課題の解決に向け、本会は、「つながり・支え合うことができる福祉コミュニティづくり」を基本理念とする「第3期 大阪市地域福祉活動推進計画」（令和6～8年度）を策定し、各区社会福祉協議会と一致協力して、住民同士が互いを気にかけて、支え合う「地域づくり」や、包括的な「相談支援」の体制充実、地域づくり・相談支援双方からの「参加支援」の取組みを進め、多様な活動主体に連携・協働を呼びかけてきている。計画の中間年にあたる令和7年度においては、とりわけ、「参加支援」の取組み推進に重点を置き、住民一人ひとりの社会参加に向けた支援が広がるよう、具体的な支援事例や実践上のポイントを整理・分析、発信するとともに、各区社会福祉協議会をはじめ、行政や関係機関等と、社会参加に向けた支援の考え方や手法等を共有する場を設けていく。

また、コロナ禍における生活福祉資金特例貸付の償還免除者や償還が困難あるいは未応答状態の借受人等を対象として、各区社会福祉協議会を通じて状況を確認し、必要な支援や手続きにつなげることができるよう、フォローアップ支援事業を拡充していく。

あわせて、能登半島地震の被災地支援に関わった経験等を活かし本会の災害対応力をさらに向上させるとともに、福祉に関わる情報発信及び専門的人材の養成、ボランティア・市民活動の推進、成年後見制度等の権利擁護、地域こども支援ネットワーク事業など、本会が全市的に担っている取組みについても、より効果的に実施できるよう充実していく。

本会は、地域福祉推進の中核的な役割を担う団体として、地域住民、行政、社会福祉施設、関係団体、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO、企業などと密に連携・協働し、「一人ひとりの人権が尊重されるやさしさとぬくもりのある福祉によるまちづくり」の推進、地域共生社会の実現に向けた取組みをより一層推進する。

続きまして、2頁「Ⅱの令和7年度事業」でございます。ただいまご説明いたしました基本方針に基づき、本会が取り組むべき事業内容について記載しております。

主な内容につきましてご説明いたします。

2頁「1 組織基盤の強化」につきましましては、安定した事業運営ができるよう組

織基盤の強化につながる取組みについて検討する場を設けるとともに、人材の確保、財政基盤や広報・情報発信の強化等に引き続き取り組んでまいります。(1) 人材の確保・育成・定着につきましては、人材の確保に向け、大学2~3回生を主な対象とした職場体験や転職を希望する求職者を中心とした就職説明会、個別相談会等の取組みを実施してまいります。(2) 適切な財政運営につきましては、市民や団体からの寄附について、新たに遺贈寄附への対応につなげる金融機関との連携など、寄附についても充実させていきます。(4) 広報・情報発信の強化につきましては、SNS等の利用に関する本会の方針を定め、SNSを活用した情報発信を強化してまいります。

3頁「2 第3期 大阪市地域福祉活動推進計画の推進」ですが、令和7年度は計画期間3か年の2年目にあたり、本計画は「参加支援」の推進を重点項目としており、本会及び各区社協ともに実行計画、数値による共通評価指標の達成に向け、着実に計画を推進してまいります。

「3 地域福祉の推進と包括的支援体制の充実に向けた区社協への支援強化」につきましては、先ほど説明いたしました推進計画でも掲げております、「地域づくり」「相談支援」「参加支援」の各領域を意識し、区社協への支援を強化してまいります。(1) 地域づくりの推進、(2) 包括的な相談支援体制の充実とあわせて、(3) の参加支援の推進につきましては、住民一人ひとりの社会参加に向けた支援の強化につながるよう、各区社協、行政・関係機関等と一緒に推進していくこととしています。今年度は、「場づくり・地域づくりを通じた参加支援」についても推進することができるよう、具体的な事例や実践上のポイントを収集・整理・分析し、研究者にも協力を得ながら新たな冊子を作成・発信してまいります。

4頁「4 多様な主体・資源がつながる地域福祉活動の推進」につきましては、(1) と(2) に記載しておりますように、情報誌やホームページ、電子媒体等を活用し、多様な活動や市民活動、社会貢献活動の情報を発信していきます。現在本会の広報誌について、大阪の社会福祉は毎月、ボランティア市民活動センターで発行しております、ボランティア情報誌COMVOについては年10回発行しております。令和7年度からは今2色刷りのものをカラーページ化し、ページ数を増やすことで、それぞれ隔月の発行に変更することとしております。

その分、ウェブ上での発信の強化ということで広報全体としましては拡充をしていくこととしております。

5頁「(4) 地域こども支援ネットワーク事業の推進」につきましては、個々の活動支援や啓発活動は引き続き行いながら、令和6年度に全区でこどもの居場所のネットワーク化が完了しましたので、令和7年度は特にこの各区のこどもの居場所に関するネットワーク機能の強化に取り組んでまいります。6頁(5) 認知症の理解を深める取組みの普及・啓発も引き続き行い、(6) のア 大阪市ボランティア活動振興基金助成につきましては、令和7年度に助成の枠組みを改変し、とりわけ学生・若者が取り組むボランティア活動への助成区分を設定し、助成金により活動を支援していきます。また、イ 善意銀行では、地域における生活のしづらさを抱える人を支える活動を推進するため、新たな団体・活動の立上げ期の支援に重きを置いた、テーマ型助成事業を実施いたします。

7頁「5 地域福祉を支える人材育成の強化」につきましては、大阪市ボランティア・市民活動センターと大阪市社会福祉研修・情報センターを中心に地域福祉

堀江次長

活動の担い手の養成と福祉専門職の確保・育成・定着を推進するとともに、すべての住民が福祉への理解を含め、ボランティア活動や福祉の仕事に関心を持つことができるよう、啓発や情報発信を行ってまいります。

少し飛びまして、9頁「6 暮らしの相談支援の充実」につきましては、(1)生活福祉資金貸付事務事業の中で、新型コロナウイルス感染症が流行した際に実施した特例貸付事業の借受人の中で今なお困りごとを抱えている人がいないか、必要な支援が届いているかなど、フォローアップ支援事業を拡充し、特例貸付を受けた後の各種手続きへの未応答者、償還免除者、償還免除には至らないものの償還が困難な借受人等に対し、各区社協が中心となり、状況を確認し、必要な支援や手続きを案内する取組みを推進してまいります。

10頁「7 暮らしの安心を支える権利擁護の推進」では、認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が十分でない方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「あんしんさぼーと事業」と「成年後見支援センター事業」の連携を一層強化し、権利擁護に関する取組みを推進してまいります。

11頁「8 災害に備えた平時からの取組み及び被災地支援」につきましては、大規模災害発生時に、社会福祉協議会の使命を果たし、災害ボランティアセンターの運営をはじめ、市民の生活復旧に向けた支援を迅速かつ的確に行えるよう、(1)平時からの環境整備として、災害発生時に速やかな初動対応につなげるため、前年度、本会事務局内に整備した災害対策用スペースについて災害時に有効活用できるようプランニングするとともに、被災状況の把握や災害支援活動の連絡等に有効な ICT ツールの導入を検討してまいります。(2)災害時の対応力向上につきましても、災害対策用スペースを活用し、BCPに基づく訓練を実施することとあわせまして、市と区の役割を整理したうえで、災害ボランティアセンターのマニュアルの改訂、及び災害ボランティアセンター開設・運営の詳細について行政とも調整を進めてまいります。

12頁「9 介護保険要介護認定調査・障がい支援区分認定調査事業」につきましては、現在、要介護調査を19区、障がい支援区分調査を15区受託しておりますが、次期実施期間として令和7年度から9年度の3か年の公募が10月にごございました。今回の募集内容といたしましては、区ごとに、要介護と障がい支援区分認定調査が一体募集となり、本会としましては、調査予定件数とそれに必要な要員体制等を勘案し、13区で申請をいたしました。結果、9区で他事業者と競合し、市の選定委員会による審査で、他の2事業者を下回る評価となり、5区のみ受託となり、後ほどの予算とも関連しますが、大幅な予算減少となりました。つきましては、4月以降は、受託が確定しました5区において、必要な体制を確保し、適切・円滑に調査業務を遂行してまいります。

最後になりますが、「10 福祉関係機関・団体との連携と協働」につきましては、大阪市社会事業施設協議会や大阪市社会福祉施設人権活動推進連絡協議会、大阪市民生委員児童委員協議会、大阪府共同募金会など各関係団体と連携協働し、地域福祉を推進してまいります。

以上、令和7年度事業計画について、ご説明申しあげました。

真鍋次長

続いて、令和7年度予算(案)について、ご説明いたします。

14頁の「令和7年度当初予算(案)について(概要)」をご覧ください。

真鍋次長

まず、法人全体の状況をご説明します。

(1) 予算総括表をご覧ください。収入額ですが、最上段、事業活動収入が34億6,216万6千円、その2段下、その他の活動収入が5,776万6千円で、合計しますと35億1,993万2千円で、前年度当初予算の収入合計に比べ、6億6,985万5千円の減となります。

次に支出額ですが、事業活動支出が34億9,448万2千円、その下、施設整備等支出が431万5千円、その下、その他の活動支出が2,249万4千円、予備費支出が100万円で、合計しますと35億2,229万1千円で、前年度当初予算の支出合計に比べ、6億7,075万4千円の減となります。

この結果、収入から支出を差し引いた法人全体の資金収支差額は、マイナス235万9千円となります。

(2) 予算の内訳をご覧ください。善意銀行事業につきましては、蓄積しました寄附金等の範囲内で助成及び貸付を行う事業のため、収支差額が発生します。

その他の事業については、年度単位で事業を計画・実施していることから、資金収支差額は0円であり、収入に見合った支出を計上しております。

次に、15頁の「2 収入・支出の状況」について、主な増減理由をご説明いたします。

受託金収入については、先ほど事業計画(案)で説明しましたように、要介護認定訪問調査事業において、大阪市による公募の結果、現在の19区から5区へと受託区数が減少したことによるものです。

人件費支出・事務費支出についても、同様に要介護認定訪問調査事業における受託区数の減少によるものです。

事業費支出の増については、介護予防ポイント事業において、登録施設の拡充及び活動者が使用しているアプリのWEB版を新たに構築することによるものです。

資料16頁に「事業別支出予算額の状況」を主な増減理由とともに掲載しております。

また、資料17頁以降に「収支予算書」を記載しておりますので、後ほどご覧ください。

以上、令和7年度事業計画及び予算(案)についてご説明いたしました。

ご審議のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

吉田議長

ただ今の説明について、ご意見・ご質問はありませんか。

山田評議員

介護予防ポイント事業については業務委託費の支出が多くなっているのは、先ほどご説明があったアプリを新しくされるということではわかりましたが、あんしんさぽーと事業の業務委託費が前年度より増えている事情をお聞かせいただきたいと思っております。

堀江次長

あんしんさぽーと事業における業務委託費の大半を占めているのが、人件費の部分です。相談員と生活支援員で事業を担っており、市社協採用の職員と各区社協採用の職員がおります。令和7年度は令和6年度と比べて全体の職員数は変わりませんが、区社協採用の職員の割合が増えたということで、費目としては業務

堀江次長 委託料として計上しております。

山田評議員 費目が変わったということですね。  
業務委託費が増えているので、他の事業者に委託することで、サービス低下につながらないかという不安がございましたので、質問させていただきました。

吉田議長 他にご意見ございませんか。

中谷評議員 今回事業収入が減っているというところが要介護認定訪問調査事業の公募において19区から5区に減り、それだけ取れなかったという理解かと思うのですが、大阪市の方針が何かあるのか、それとも大阪市社協の判断で5区ぐらいに抑えたのか、どういった理由がありますでしょうか。全力で取りに行っても取れなかったのか、それとも何らかのいろんな諸事情で他の事業者とある程度分けていくという配慮があるのかいかがでしょうか。

今の説明のみ聞くと、かなり収入が減っていることがいかななものかと思いません。そのあたりが不明でしたので、説明いただけますでしょうか。

堀江次長 令和6年度は収入として約9億円弱ぐらいの委託料を見込んでおりますが、令和7年度については3億円ぐらいの見込みのため、約5億円減ということになっております。

大阪市社協としてこの事業を撤退するとか縮小していくといった考えはなく、体制を保ちながら進めていくことを勘案し、13区で申請をしたところ です。

大阪市社協以外の事業者も手を挙げられている中で、申請書類やプレゼンテーションを外部の審査員によって評価されるプロポーザル方式となっており、公平中立の確保のための方針や適正な運営についてなど細かい審査項目がありましたが、公平性・中立性の確保に関する評価が非常に低いという結果になりました。その他の評価についてはホームページに載っていますので、また見ていただけたらと思います。私たちはすべて取りにいくつもりで13区手を挙げていましたので、5区の受託という結果については納得できていない部分もありますが、今後に向けて、今回何が不足していたのか分析しながら、結果を踏まえて事業を進めていきたいと思っております。現在、5区からさらに撤退していくということは考えておりませんし、大阪市社協が後ろ向きな方針をしていたというわけではございません。

中谷評議員 ありがとうございます。状況はよくわかりました。

収入が減ったからといって、たちまち会計が苦しくなるとか、そういった点は心配してないんですけども、この先、事業収入が減っていくとなるといろいろな影響があるかもしれませんので、今おっしゃっていただいたように分析して、また再チャレンジしていただけたらと思います。

山田評議員 今のお話の続きですが、かつて要介護認定調査や障がい支援区分認定調査は大阪市社協が随意契約で行っていた時期があったなかで、今回プロポーザルの結果、受託区が5区のみになったということは、大阪市社協が一民間事業者と全く同じ

山田評議員 扱いとなってしまうっており、一番の問題だと感じています。

他の社協の場合でしたら行政職員に準じた人件費となっているところが、大阪府はそうではないために給与面等、人材確保の点においてもなかなか厳しいと思っております。

委託が受けられなかったということは、これまで働いていただいていた方が働けなくなるということであり、重く受け止めていただきたいと思います。

本来社協は公平性・中立性を担保はされているはずだと一般市民は思っているが、公平性・中立性の確保について、評価が低かったというのはどう受け止めていいのか、私もすごく不思議に思っております。社協は本来、公平性・中立性が担保されていて、安心安全な形で福祉の支援をしていただけるというふうに一般市民は思っていますので、もう一度市社協として確認していただければと思います。

吉田議長 他にご意見・ご質問はありませんか。

ないようですので、ご承認いただけますか。

ご承認の場合は、挙手をお願いします。

(異議なし)

異議なしということですので、第2号議案は、原案どおり決定されました。

#### <報告> 諸規則等の新設及び一部改正について

吉田議長 本日本日予定の議案は以上となります。

それでは、報告事項に移ります。

諸規則等の新設及び一部改正について、事務局から報告してください。

真鍋次長 3月13日の理事会において承認されました、諸規則等の新設及び一部改正について、ご報告します。

資料3をご覧ください。

2頁以降に今回改正する諸規則等を添付しておりますが、主な改正内容について、1頁にまとめておりますので、こちらで説明させていただきます。

1点目は、第1号議案でご承認いただきました定款の一部変更に係り、改正するものです。

まず、理事職務権限規程の新設については、現在の会長及び常務理事の専決事項を定めた専決規程を廃止し、新たに会長及び常勤理事の職務権限を定めます。

2点目は、5頁以降に記載しています事務局体制の見直しに伴うものでございます。

現在、事務局として総務課・地域福祉課・福祉事業課の3課体制ですが、令和7年度から要介護認定調査事業を縮小するにあたり、業務量も勘案したうえで、地域福祉課・福祉事業課での効果的な事業運営や総務課においては今後も経営強化に向けた体制の構築が必要なことから、これまでの3課体制ではなく、総務部・福祉部の2部体制とし、総務部に総務担当、経営企画担当、福祉部に地域福祉推進担当、権利擁護担当として、部内で横断的な業務執行体制をとり、かつ事務局として総体的に、これからの社協を見据えた事業推進を担うこととします。

事務局規程の見直しに伴い、文書規程以下善意銀行規程について文言修正いたします。

真鍋次長 3点目は、令和7年4月1日から段階的に施行される改正育児・介護休業法に対応するものでございます。職員就業規則をはじめとする4つの就業規則において、3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員を対象に、柔軟な働き方を実現するための措置として、「始業・終業時刻の繰下げ」または「子の養育を目的とする休暇（養育両立支援休暇）」の付与のいずれかを選択することができるものとして各就業規則に追記いたします。

また、各就業規則の一部改正に伴い、定年退職規程以下職場におけるハラスメントの防止に関する規程について、条項を修正いたします。

施行日については、いずれも令和7年4月1日といたします。

以上、諸規則等の新設及び一部改正について、ご報告いたしました。

吉田議長 報告は以上になりますが、よろしいでしょうか。

本日の予定は全て終了いたしました。

長時間にわたりご協力を頂きまして、誠にありがとうございました。

司 会 これをもちまして、評議員会を終了させていただきます。

今後の予定でございますが、令和6年度の事業報告及び決算等についてご審議いただきます評議員会を令和7年6月25日（水）、午前10時30分から、市立社会福祉センターで開催いたしますので、ご予定いただきますようよろしくお願いいたします。

本日は、ご多用の中、ご出席いただきまして、ありがとうございました。